

岐阜県美濃加茂市の取組み事例報告

民間主体の新しい公共サービス実現に向けて

定住自立圏構想推進セミナーin名古屋

美濃加茂市長 渡辺 直由

事例報告の構成

1. 1 美濃加茂市の概要①〔位置・人口〕
1. 2 美濃加茂市の概要②〔住みよさランキング〕
1. 3 美濃加茂市の概要③〔第5次総合計画〕

2. 定住自立圏構想策定の背景

3. 策定経過と今後の予定

4. 共生ビジョン策定体制の特徴

5. 1 取組み事例①
〔安心・安全向上〕
5. 2 取組み事例②
〔食文化・産業振興〕
5. 3 取組み事例③
〔共生・交流推進〕
5. 4 その他の事例

6. 最後に〔共生ビジョンを進める「エンジン」〕

1.1 美濃加茂市の概要①



堂上蜂屋柿



美濃加茂市



岐阜県

総人口

55,135人 (男 27,324人 女 27,811人)

外国人登録者数

5,290人 (男 2,572人 女 2,718人)



おん祭MINOKAMO

1.2 美濃加茂市の概要②

総合10位

全国「住みよさ」ランキング(東洋経済新報社)

①安心度

病院等病床数・介護老人福祉施設等定員数・出生数

②利便度

小売業年間商品販売額・大型小売店舗面積

③快適度

公共下水道等普及率・都市公園面積・
転入転出人口比率・新設住宅着工戸数

④富裕度

財政力指数・地方税収入額・課税対象所得額

⑤住居水準充実度

住宅延べ面積・持ち家世帯比率



中部台住宅団地

※都市データパック 2009版より

1.3 美濃加茂市の概要③

美濃加茂市第5次総合計画
2010年～2019年

将来像 まあるいまち みのかも

みんなが輪になること
みんなが安心して笑顔でいられること
地球全体が暮らしやすくなること

総合計画の中で、**周辺市町村との連携による都市経営の方向性**について規定

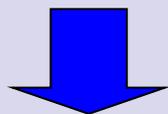
2. 定住自立圏構想策定の背景

これまでの広域圏の取組み



○行政主体・総花的・網羅的

○右肩上がりの成長時代には適切な制度であった

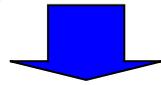


○全国的に少子高齢化が急速に進み、公共投資余力の低下が顕在化

従来型の広域圏の取組みでは十分な成果が期待できない状況にある

そこで

定住自立圏構想を“絵に描いた餅”ではなく、
確実に成果を上げる取組みとするためには



地域の産業経済活動・住民生活に必要なサービス
提供の担い手である **民間事業者・各種団体等と**
一丸となった活動 が必要

民間主体による
「新しい公共サービス」を
周辺町村との連携により実現



蜂屋台工業団地

3. 策定経過と今後の予定

2009. 3. 24 中心市宣言

周辺町村(7町村)

加茂郡坂祝町・富加町・川辺町・

七宗町・八百津町・白川町・東白川村

旧中山道太田宿林家住宅



2009. 10. 26 坂祝町との協定締結

医療・教育・産業振興・地域交通・多文化共生等
9分野 17項目 の取組みを規定

2010. 3 坂祝町との共生ビジョン策定

他の周辺町村との協定も 順次拡大

4. 共生ビジョン策定体制の特徴

民間主体の事業提案

定住自立圏構想アクションプランWG会議

- 民間事業者や地域関係者の意見を幅広く反映
- 人的ネットワーク構築
- 民間主体の新しい公共サービス実現

①安心・安全向上WG 8名

医療・救急・社会福祉関係者等

②食文化・産業振興WG 8名

農業・食品加工・菓子製造・観光施設関係者等

③人口・交流拡大WG 8名

デジタル家電・自動車製造・教育関係者等



5.1 取組み事例 ①

安心・安全向上

救急情報共有連携システム事業

カード内のデータ

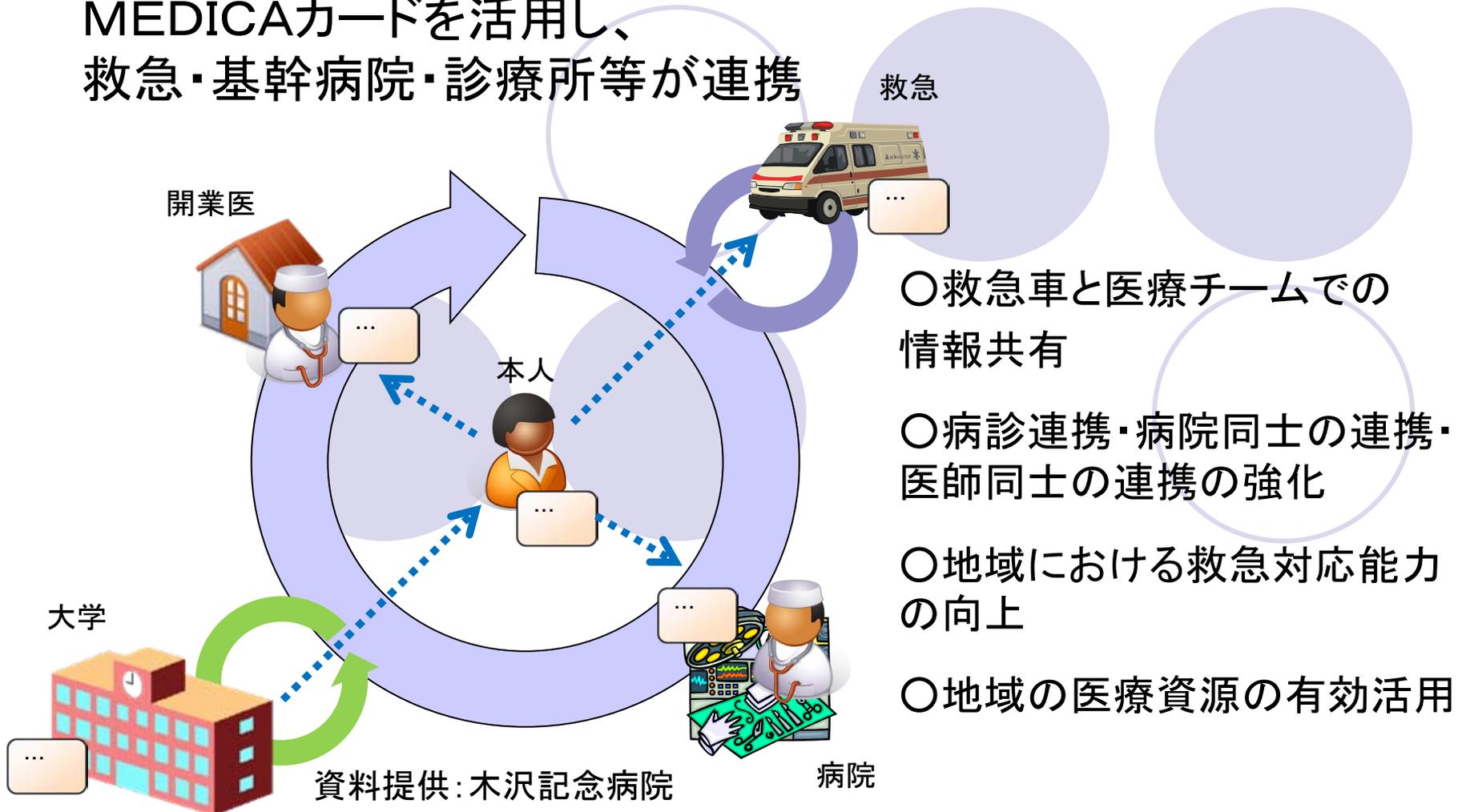
「MEDICA」カード



- MEDICA ID
- 病院名
- 更新日
- 氏名／カナ
- 生年月日
- 血液型
- 郵便番号／住所／建物
- 電話番号
- 既往歴
- 投薬
- 感染症
- 特記事項

救急情報共有連携システム事業 ①

MEDICAカードを活用し、
救急・基幹病院・診療所等が連携



救急情報共有連携システム事業 ②



- 患者搬送時間の有効活用(救急隊員からの連絡を受けての準備)
- 当院以外へ搬送された場合の情報提供(豊富な情報量)
- 定期的に入院治療が必要な患者の追跡が可能(データの更新がない場合は本人に通知)
- 地域医療・病診連携への貢献(効果的に活用された場合の社会的反響)

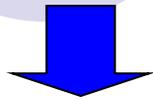
5.2 取組み事例 ②

食文化・産業振興

地元産農産物の乾燥・冷凍加工食品製造事業
耕作放棄地共同再生事業

圏域における農業の課題

- ①耕作放棄地の増加
- ②農業の担い手不足



特産物の活用により解消
地域ブランドの開発



里芋畑

地元産農産物の乾燥・冷凍加工食品製造事業

国内の農産物市場

食料自給率が40%を割る中、輸入食品が増加傾向
一方、食品の安全性が大きな社会問題

↓

国産食料品へのニーズの高まり

↓

しかし、生産量の約40%が規格外として廃棄

規格外農産物の有効活用による、
①地域農業の活性化 ②地域ブランドの開発

〔八尋産業(株)の取組み〕 この取組みの資料提供:八尋産業(株)

地元産農産物の乾燥・冷凍加工食品製造事業



現在、八尋産業(株)は「乾燥モロヘイヤ」を生産し、学校給食向けに販売。今回、「モロヘイヤ」の良葉(葉崎から約20cm)を冷凍食品として提供。冷凍化により、「モロヘイヤ」の需要量が増え、農業者からの買取り量も増やすことができる。



健康ブームの高まりから「青汁」の原料となる大麦若菜の乾燥商品に対する需要が増加。八尋産業(株)の保有する技術を活用し、大麦若菜の栄養価を損なわず、緑色を保持した乾燥が可能。「大麦若菜」は、「モロヘイヤ」との二毛作が可能。



学校給食や生活共同組合からは、国産の安心安全な野菜の積極的な使用要望が「里芋」についても高まっている。一般的に商品化されにくい親芋と、子芋や孫芋のうち小サイズを活用し乾燥粉末や冷凍加工する。親芋は、栄養価も高い。

地元産農産物の乾燥・冷凍加工食品製造事業

モロヘイヤ

大麦若菜

里芋

規格外農産物

乾燥・冷凍加工食品製造工場



①生産者

- 農業所得向上
- 耕作放棄地解消

②消費者

安心・安全な食料品の購入

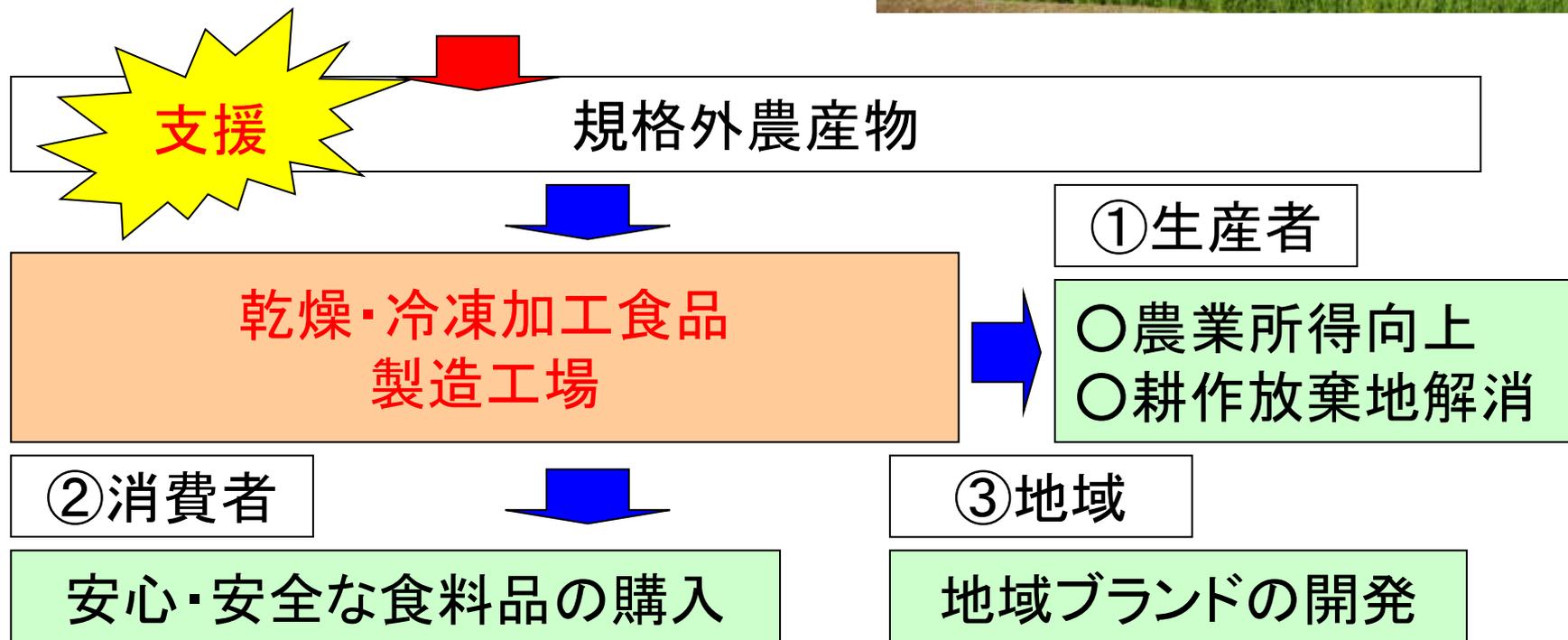
③地域

地域ブランドの開発

耕作放棄地共同再生事業

(有)アグリアシストみのかも

- ①草刈機・運搬車の購入
- ②耕作放棄地の草刈・耕起・作付
- ③農作物収穫 ④農作物販売



5.3 取組み事例 ③

共生・交流推進

外国籍児童・生徒学習支援活動事業

人口構成

総人口
55,135人(男 27,324人 女 27,811人)

2010年1月1日現在

外国人登録者数
5,290人(男 2,572人 女 2,718人)

外国人登録者の58.34%

内訳(上位6カ国のみ)

ブラジル籍	3,086人
フィリピン籍	1,422人
中国籍	456人
ペルー籍	111人
韓国・朝鮮籍	102人

総人口の
9.59%

外国籍児童・生徒学習支援活動事業

まちの様子



ブラジルの店



ポルトガル語が
目立つまちへ



ブラジルの銀行

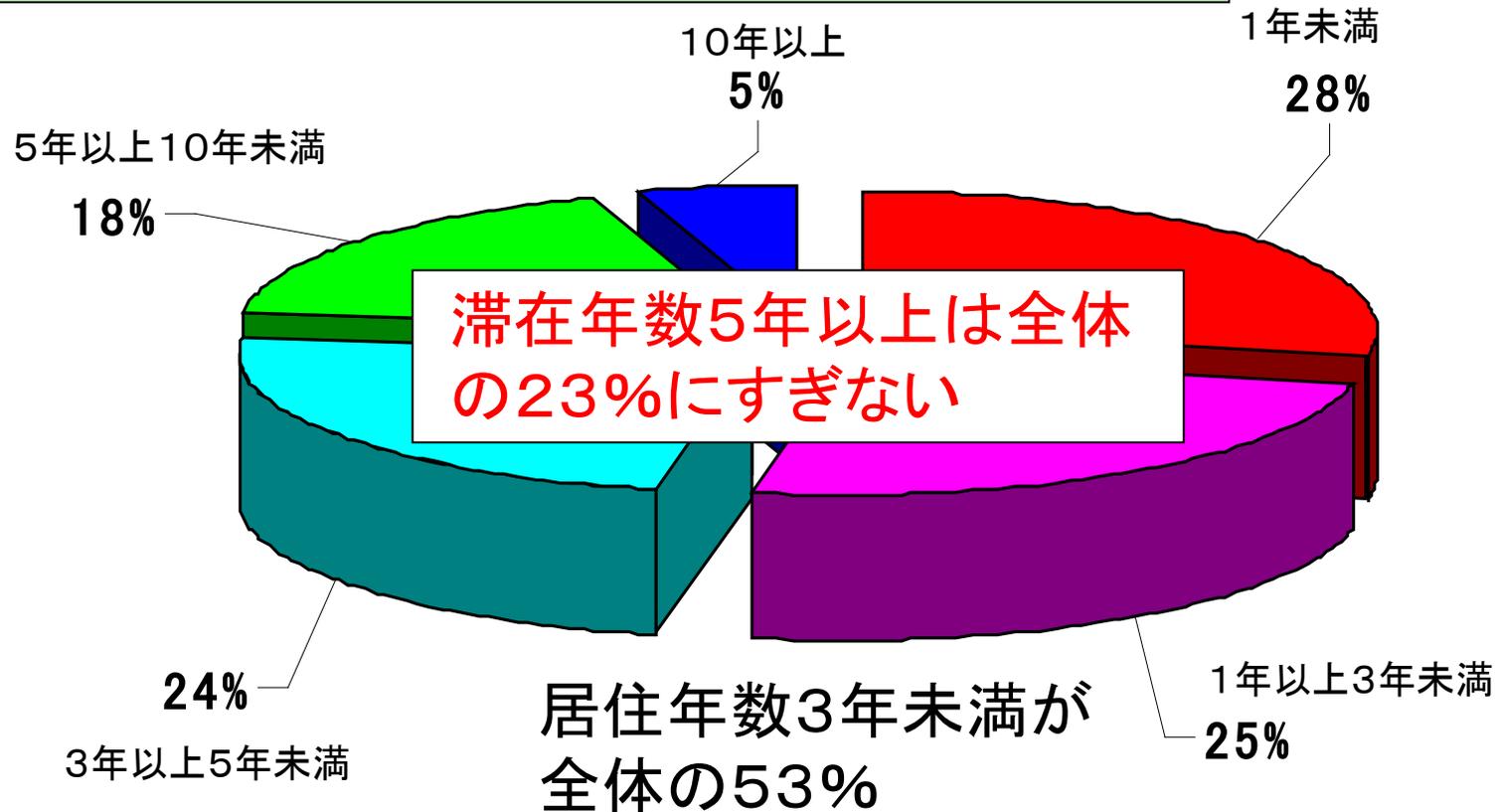


ブラジルの店



ブラジルの学校

外国籍児童・生徒学習支援活動事業



* 緊急外国人実態調査(2009.3.7~17)結果

定住促進の大きな要素⇒教育環境整備

外国籍児童・生徒学習支援活動事業

〔設立趣旨〕 ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民に関わる様々な問題を解決するために設立

外国人集住都市会議 みのかも2007

2007(H19)年11月28日(水) 文化会館

1. 外国人を生活者として受入れ、地域社会が一体となった取組みを進める
2. 全国共通の外国人住民基本台帳の創設



外国人集住都市会議 東京 2008

2008(H20)年10月15日(水) 海運クラブ

1. 外国人政策を所管する政府組織の設置
2. 日本語教育の推進体制の整備



外国籍児童・生徒学習支援活動事業

定住促進の大きな要素のひとつ⇒教育環境整備

外国籍児童・生徒の学校生活における適応力・就学率向上に向けて

- ①「外国籍児童・生徒教育指針」作成
- ②教材の共同研究、**プレスクールの設置**等

民間主体の教育環境整備事業

パツソ・ア・パツソ

事業主体:NPO法人 **ブラジル友の会**

【目的】外国籍児童・生徒の公立学校への転入や不就学急増の状況を受けて

- ①公立学校に円滑に転入
- ②子どもを中心に地域社会での交流促進

外国籍市民の定住促進

+

地域コミュニティへの参加

外国籍児童・生徒学習支援活動事業

体制: コーディネーター(日本人)1名
日本語・教科指導講師(日本人)1名
バイリンガル指導員・オンライン相談員2名

時間: 月曜日～金曜日 13:00～18:00

対象: 日本の学校に通学していない者
公立小中学校への通学が困難な者
日本の高等教育機関への進学を希望する者

内容: 日本語指導
ポルトガル語指導
算数・国語・英語指導

その他、オンライン相談・学習サポートも行う。



外国籍児童・生徒の教育環境整備(中心市)



周辺自治体とともに定住促進と地域コミュニティの形成を図る

5.4 その他の事例

安心・安全向上（その他民間WGからの提案例）

○休日急患診療充実事業

基幹病院に患者が集中する傾向にある救急医療体制の見直しが必要な状況。医師会の協力のもと、休日昼間の時間帯に圏域医療支援病院へ医師を派遣し、圏域内における休日急患患者の診療体制を強化。



○福祉サービス従事者スキルアップ支援事業

福祉サービス従事者の地元定着率及び専門性向上に資するため、民間企業・福祉事業者からの寄付等により、福祉サービス従事者のスキル向上の支援等を目的とした基金を創設。圏域内における福祉サービス従事者の資格取得や先進地研修に必要な費用の一部又は全額の助成等を想定。

食文化・産業振興(その他民間WGからの提案例)

○産業観光推進事業

圏域には工業関連や食品関連の製造工場が数多く立地。ものづくり文化を観光資源のひとつとして位置づけ、これらを活かした圏域の産業観光を推進する。工業や食品関連等の製造に関する展示や工場見学を観光客にアピールし、域外からの集客を図る。

○特産品販路拡大事業

地元の農産物及び特産品等を販売できる「(仮)とれったひろば美濃加茂店」を設置し、地元産品の販路拡大を図る。また、「(仮)みのへいや」ブランドの全国展開を目指して、ネットやJRキオスク等での販売を行う。「とれったひろば」のような直売所は、流通経路確保の他に、生産者が消費者の反応を直に感られることから、生産者の作り手としてのモチベーションを保つことにもつながる。



共生・交流推進(その他民間WGからの提案例)

○スポーツを核とした地域活性化事業

特に、多くのゴルフ場が営業し、また、ゴルフ教育に熱心に取り組む教育機関の存在など、圏域の資源を活かした特徴ある取組として、「ゴルフの振興による地域活性化」をリーディング・プロジェクトに設定。

○エコを活用した地域循環型ビジネス推進事業

建築物への太陽光発電パネルや燃料電池等の普及、電気自動車の普及などを通じて、圏域におけるCo2の25%削減に向けた取組みを推進。また、圏域の堅牢な地盤を活用し、地震等の自然災害に優れ、また、年間を通じて涼しい気温を維持できる地下格納型のIDC(インターネットデータセンター)の整備可能性の研究及びサーバー群の誘致。



6. 最後に

圏域として自立するために
サービスを共有し、運用を効率化するしかけが必要
そのポイントは…

民間主体の共生ビジョンを
進める

「エンジン」



=行政に頼らない起業のしくみ=

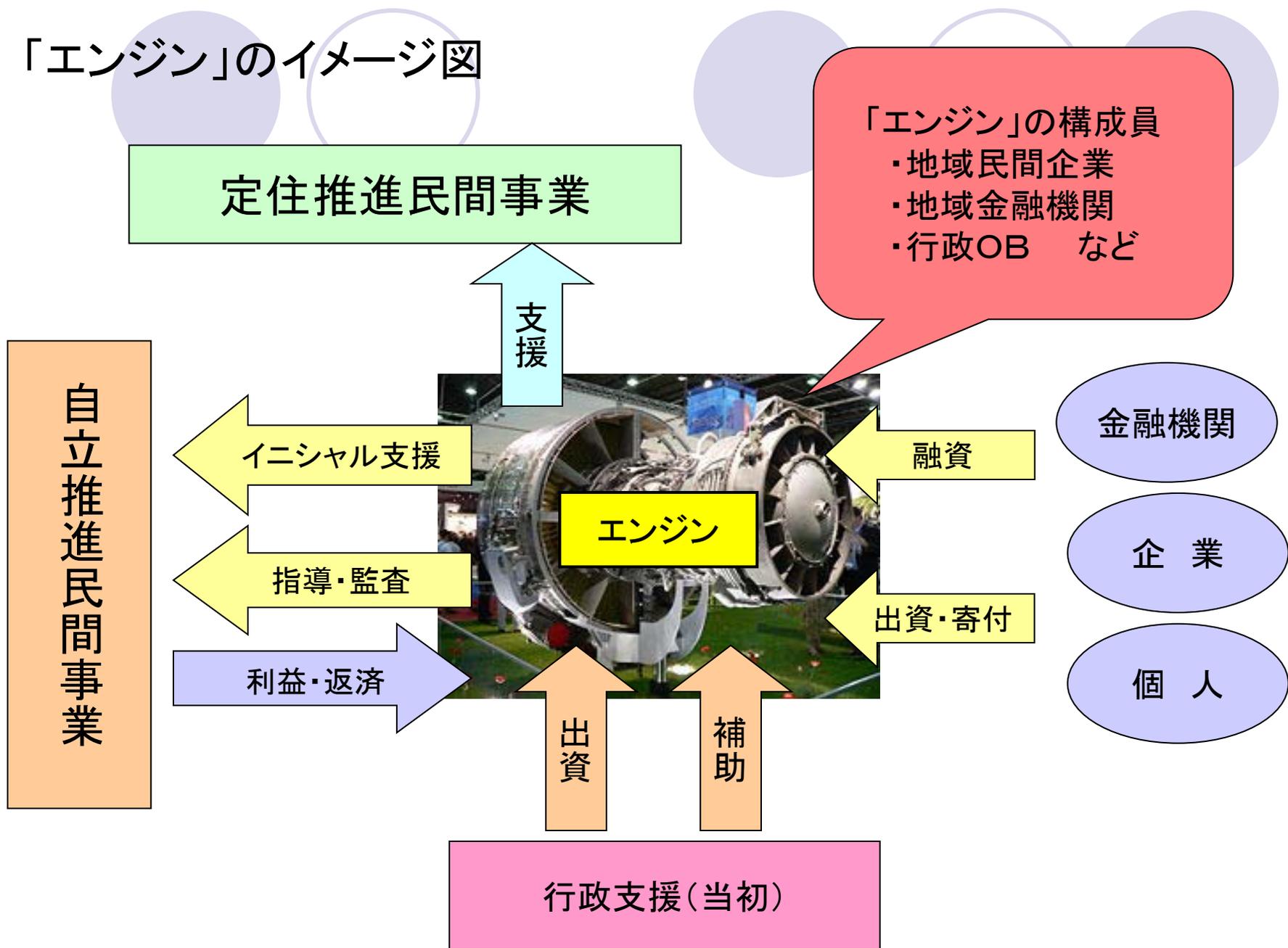
「エンジン」のイメージ

共生ビジョン推進をコーディネートする中心機関

仮)NPO「未来の美濃加茂」

- 中短期事業実施計画の作成
- 計画目標達成事業の精査・選択
- 事業イニシャル資金の確保・支援
- 事業推進へのアドバイス
- 事業結果の検査
- 利益の地域への還元

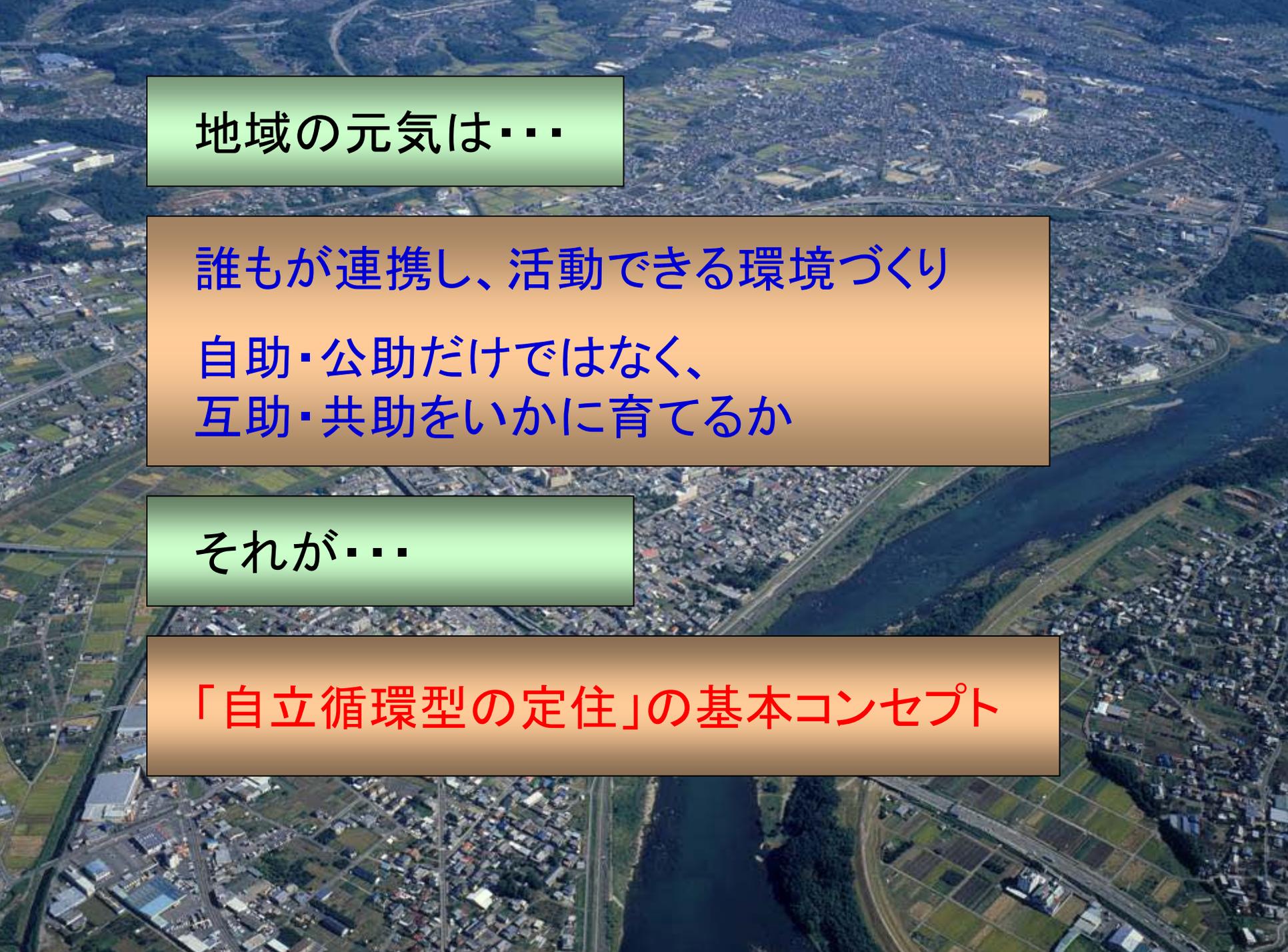
「エンジン」のイメージ図



美濃加茂市を中心市とする「定住自立圏」

地域の産業経済活動・住民生活に必要な
サービス提供の担い手である
民間事業者・各種団体等が主体となること

民間主体による「新しい公共サービス」
周辺町村との連携により実現



地域の元気は・・・

誰もが連携し、活動できる環境づくり

自助・公助だけではなく、
互助・共助をいかに育てるか

それが・・・

「自立循環型の定住」の基本コンセプト